



WAM助成

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業

オンラインを取り入れた
ひきこもり・困窮者支援モデル事業

活動報告書

特定非営利活動法人
わたげの会

理事長挨拶

1995年ごろから「ひきこもり」という言葉が世間の注目を浴びだし、現在ではひきこもり者が100万人を超える中で、年齢も高齢化し、将来に大きな不安をもたらすようになりました。

「ひきこもり」は、様々な要因によって社会的な参加の場が狭まり、自宅以外での生活の場が長期にわたって失われている状態のことで、誰にでも起こりうる社会現象として大きな社会問題となっています。

弊法人では一旦立ち止まった若者たちの、失った空白の時間に必要だった様々な体験・経験を身体で感じ、様々な人たちに出逢う事で、人との関わりの素晴らしさを心で感じながら、自らの力で自然に社会に溶け込んでいけるようなプログラムを用意してきました。

そして今、改めて社会には居場所が必要となっていると強く感じています。

3年にも及ぶコロナ禍、ウクライナ戦禍など、グローバル社会であるからこそ、世界からその影響は日本にも及び、私たちの生活に大きな影を落としています。

年単位で人との関わりを大きく制限されることが余儀なくされた影響は、間違いなく今後表れるでしょう。

物価の高騰は生活を直撃し、拡大する貧困は更なる困窮を生んでいくでしょう。

そして何より、歯止めがかからない少子高齢化は、既存の社会保障では対応が不可能な次元に突入してしまっています。

今ある制度はすでに機能しなくなることを見越して、日本の社会保障は「よりコンパクトに」と舵切りをしています。

正体の見えない不安、生活が苦しくなる現実、そうしたことに対する保障のない社会...これらは人の孤独・孤立を増し、自分らしく生きていくことを妨げていきます。

誰もが自分らしく生きていくことを望むのに、ただ苦しさに耐え、諦めるしかないのでは社会は先細りになってしまいます。

だからこそ、不安になっても、生活が苦しくても「自分らしさ」を取り戻せる居場所が必要なのです。そしてそれは新たな社会保障・必要なインフラとしてあるべきなのです。

20年以上ひきこもり等困難経験のある若者支援を続けてきた弊法人では、困難により枯渇した当事者（本人、家族）へのエネルギーチャージ、エンパワメント（力を引き出す）を図る支援を続けてきました。

ひきこもり自体はあくまで状態像であるにも関わらず、その言葉が出た当初のステレオタイプなイメージ像はいまだに支援につながることを困難にしています。

一方で支援につながるタイミングが遅れたことにより、経験不足や適切な支援が無かったことによる困難増大は関わるケースにおいて多く見られています。

こうした「支援の入口部分」の課題はそのまま「支援の出口部分」にもつながっています。エネルギーチャージ、エンパワメントにより意欲を回復した若者たちは、しかしその自信はもろく、最も周囲から求められる「働く」という事柄に対して踏み出せない、又は踏み出してもすぐに自信を失う...といったパターンに陥ってしまうケースを目の当たりにしてしま

た。

ここでは「出口」と表現したが、就労はあくまでライフステージの一つであり、その後の人生の通過点に過ぎません。しかし、社会はそれをもって自立の定義としています。それは経済的に誰か（何か）に依存をしなくても生活が出来るようになるということが最も大きな根拠となっていると思われます。

先に記述した通り、ひきこもりはあくまで状態像であり、その原因はさまざまとなっています。その原因が本人の努力では解決しがたい（アンコントロールナブルな）ことに起因しているのであれば、その人が自分らしく生きていくためのサポートの一環として、公的な制度サービスの利用や年金、生活保護といった経済的な制度・セーフティーネットの利用をすることは必要なことです。

福祉サービス事業を中心とした法人格でも運営をしている意義というのにもそこにあります。では私たちは支援の出口をどう考えていくべきなのでしょう。事業の達成指標として「就職」（または福祉サービスで言う「就労」）を目指すことは非常に重要ですが、一人の人間の人生において働くことだけが全てではないということを私たちは理解し、そして当事者に伝えていかなければなりません。その人がその人らしく生きていくためにはその人の個性やライフステージに応じた居場所が必要となります。

多くの人は生まれてすぐに親という愛着の拠点、家庭を居場所していきます。幼児教育や保育という居場所と新たにつながり、学齢期になると学校という居場所に移行します。そして卒業後には職場が居場所になる...というのが定型になっているのです。

どのライフステージでも家庭は第1の居場所、そして学校や職場が第2の居場所と社会的には認知されています。

私たちが取り組んでいるのはそのどれでもない第3の居場所、いわゆるサードプレイス、と呼ばれている支援です。家庭的でもあり、職場や学校的でありながらもそのどれとも違う関わりの中でのエネルギーチャージを図っているものです。

しかし、サードプレイスは何もひきこもり支援、不登校支援に限定しなくても良いのではと考えます。家庭と同様にずっと居場所となりうるべきもの、それは地域です。

暮らすその地域自体が居場所として感じられれば、人生のどのステージにおいても孤独・孤立を感じず、自分らしく生きていくことが出来るようになるでしょう。

そして、地域に根差した居場所を作っていくことで、ステレオタイプなひきこもり像のイメージを無くし、それぞれが「人」であることを浸透させ、困難があった時にスムーズに支援につながる事ができるようになるのではないのでしょうか。こうした好循環の生まれる地域に居場所が欠かせないと、それが常識になるように私たちは取り組んでいくべきなのでしょう。

今回はオンラインを活用し、コロナ禍において生じた支援のすき間を埋める取り組みとしてこの事業に着手しました。

私たちの取り組みが少しでも多くの方の困難に寄り添い、自分らしく生きるきっかけになればと願っています。

目次

理事長挨拶	2
目次	4
1、はじめに	6
2、総括	6
柱1 オンライン面談	7
柱2 オンライン活動	8
柱3 オンライン学習	8
柱4 オンラインコーディネート	9
柱5 ハード面整備	9
3、事業報告	10
柱1 オンライン面談	10
1-1 内容	10
1-2 利用者数	10
1-3 分析	10
柱2 オンライン活動	12
2-1 内容	12
2-2 利用者数	12
2-3 分析	12
柱3 オンライン学習	14
3-1 内容	14
3-2 利用者数	14
3-3 分析	14
柱4 オンラインコーディネート	16
4-1 内容	16
4-2 利用者数	16
4-3 分析	16
柱5 ハード面整備	18
5-1 内容	18
5-2 利用者数	18
5-3 分析	18
4、活動の様子	19
5、利用者の声	24
6、主な利用ツール	26
6-1 公式 LINE	26
利用方法	26

メリット.....	26
デメリット.....	26
6-2 Zoom.....	27
利用方法.....	27
メリット.....	27
デメリット.....	27
6-3 microsoft365 web 版.....	28
利用方法.....	28
メリット.....	28
デメリット.....	28
7、事業協力者から.....	29
8、事業を行って見えてきたこと.....	31
9、事業の広報媒体紹介.....	32
8-1 チラシ.....	32
8-2 Instagram.....	32

1、はじめに

弊法人ではひきこもり等困難を抱える方への支援を行ってきた中で①来所困難が更に増している②集団活動に制限があり、グループダイナミクスが発揮されにくい③コロナによるストレスで当事者に精神的ダメージがある...がコロナ禍の課題としてあると感じておりました。

①については支援初期段階の面談等での来所がコロナ感染情勢により歯止めがかかる状況にある為、オンラインの活用等のニーズが②については既に当事者の集団活動等に大きな制限をかけざるを得ない為、活動の質を維持出来るように広い会場確保や換気設備等ハード面整備のニーズが③については余暇活動等の制限がある為、レクリエーション活動を充実させるニーズがそれぞれ高まっていることを受け、今回の「オンラインを取り入れたひきこもり・困窮者支援モデル事業」を開始したものです。

「様々な活動を通じてひきこもり状態で枯渇したエネルギーのチャージをする」ということが弊法人の支援特徴ですが、そのノウハウを活かすことができれば新型コロナウイルスで疲弊しひきこもりや同様の状態にある困難者に対して有効な支援を行うことが可能と考えました。

また、ひきこもり等困難者支援におけるオンラインの活用状況については①オンラインによる支援が効果を発揮する場面は相談支援等の支援の初期フェーズに限られることが多い②予防対策が効果を発揮する場面は居場所、日中活動、就労支援等の支援の中期～後期フェーズが多い③支援フェーズの切り替わりでは各支援機関同士の連携が必要な場合があるがオンラインによる支援連携はまだ浸透していない...という現状を鑑みて、ひきこもり・困窮者支援を成功させるには支援フェーズ移行がスムーズであることが重要と考え、弊法人が主に支援初期フェーズにオンラインの活用しつつ、支援中期～後期フェーズにはコロナ対策（ハード面）をしたうえで当事者・家族支援を行うことにより効果的な支援が可能になると考え、今回の事業はそうしたフェーズ移行をスムーズにする支援内容で5つの柱で構成されたものとなっております。

2、総括

弊法人の事業内容としては当初「オンラインを取り入れたひきこもり・困窮者支援モデル事業」として、来所が困難な方に対して支援を主としていました。

しかし利用者のニーズ、社会的にコロナに対する認識に変化（「with コロナ社会」という考え方が当初の事業内容と合っていないのではないかという疑問が生まれました。

WAM 助成事務局と打ち合わせを行い、これまでの経緯と現在のニーズを鑑み「オンラインとオフライン（居場所支援）のハイブリッド型の支援」を柱1～4に加える形で支援を強化することとなりました。

この支援によって新たに見えてきた部分としては、ひきこもり状態にある利用者は対面での面談や施設のイベントにいきなり参加してもコミュニケーションを取ることが難しいものの、普段から慣れ親しんでいるゲームやオンラインコミュニティを通してであればコミュニケーションが

円滑に行えるということです。

コロナ禍に対する支援としてオンラインを活用した事業を展開してきましたが、利用者に寄り添うという意味でオンライン支援の有効性を活かしたハイブリット型が現在の社会情勢（with コロナ社会）を踏まえた支援として適切なのではないかと考えます。

詳細については後に記載してありますが、これによって一定の利用者のニーズを捉えることができたのではないかと考えています。

柱1 オンライン面談

コロナ禍によって自宅にすることが多くなり、そのままひきこもり状態になってしまった人に対して電話だけではなくビデオ通話を利用して顔を見ながら話をする支援を主として行ってきました。

結果としてビデオ通話を希望する人の他に、ビデオ通話は嫌だけれどもデータ通信を利用したアプリの電話機能（LINE 電話、Zoom のカメラなしで通話）で話したいとのニーズや、オンラインゲーム内で一緒に何かをしながら話をしたいというニーズもあったので、利用者がより安心して話ができる環境を選択して面談を行いました。また社会全体で「with コロナ」の考え方が主流になっていき、事業途中から居場所支援も開始しオンライン面談を行なった利用者が居場所を利用していく中で必要に応じて対面での面談も行いました。

● ビデオ通話を利用したオンライン面談

ビデオ通話（Zoom、LINE 電話）利用すると声だけではなく顔を見て話ができるので、電話よりも距離が近く話ができるという印象を受けました。

また利用者が自室にあるものを見せる、動きを入れるということによる会話の幅の広がりというメリットがありました。デメリットとしては双方の通信状況によってタイムラグが発生してしまい会話途切れることが時折見られました。また、対面での面談よりも利用者の表情や言葉のニュアンスなどは汲み取りにくい部分もあるため、支援者はビデオ通話でのコミュニケーションスキル向上が必要になります。

● オンラインゲーム内での面談

ビデオ通話のように利用者の顔を見ての面談はできませんが、通常の電話による通話よりも利用者がリラックスして会話できていました。

利用者が普段利用しているオンライン空間で話すことによって緊張が和らぐこと、ゲーム内の話ができることなどが理由として考えられます。初期段階の利用者とのコミュニケーションを取るのに役立ちました。

● アプリの通話機能を利用した面談

現在ひきこもり状態の方の多くは電話番号を使う「電話通信」よりも LINE や Zoom などの「データ通信またはモバイルデータ通信」を利用しているため、法人で各アプリのアカウントを所有したうえで通話アプリ面談を行いました。

電話よりも通話アプリを利用する方が多い理由としては固定電話よりも携帯電話、スマートフォンの普及率が高く、電話通信よりもモバイルデータ通信や Wi-Fi を利用した方が利便性が高く、

料金も抑えられることであると考えられます。(注1 参照)

柱2 オンライン活動

当初の目的としてはコロナ禍でひきこもり状態になっている人に対してオンライン上でコミュニケーションを取っていくというものでしたが、上記柱1 オンライン面談同様の理由で来所希望者が多くなってきました。来所した利用者のニーズがオンライン上のみで関わっている利用者とのニーズと違いがあり、そのためオンライン活動を3つに分けて支援を行っていくことにしました。

I) 利用者が施設外からオンライン上で交流

来所していない利用者とゲーム上で交流を行い、一緒にゲームを楽しみ、会話をする中で関係を築いていきました。普段ゲームをしていることが多い利用者については、通常の面談よりも口数が多く感情を出す姿が見られるようになりましたが、ゲーム内のみでの関わりを求める傾向もあり、ひきこもり状態の改善には更なる工夫が必要だと考えられます。

II) 利用者が来所してオンライン上で交流

来所してもコロナ禍でできることが制限されている中で、同じ室内で距離を取り会話を行い、オンライン上で集まりレクリエーションを行いました。

オンライン上でのレクリエーションですが、同じ部屋で会話ができるので利用者同士のコミュニケーションやグループダイナミクスの形成が可能になりました。

III) 来所時にタブレットを利用して、自主学習やインターネットを利用した活動

オンライン学習と内容が重複する部分もありますが、SNS やゲームの知識があっても、学習や調べ物をするノウハウを知らない利用者がいたため、施設内の活動の中にタブレットを使用する機会を作り、活動内容について自分で調べて実践するような支援を行いました。

最初のうちは「検索エンジン」にどのような言葉を入力すればいいかわからなかったようですが、徐々に理解し利用できるようになりました。こうした取り組みにより柱3の利用につながるケースもありました。

柱3 オンライン学習

個別にパ対してソコン、タブレットの操作方法などを教える取り組みと、集団に対して「世の中科」という社会のことを様々な視点から勉強するセミナーを定期的に行いました。

来所している利用者のオンライン学習に対してのニーズとしては「パソコンの操作を勉強したい」「基礎学力をつけたい」「社会について学びたい」という声が多くありました。

中でも世の中科で元ひきこもりだった方を講師として招き、これまでの経緯や考え方を話す回はセミナー後、利用者の考え方や姿勢に変化が見られ大きな影響を与えることができたと感じています。

利用者の世の中科参加方法としては①来所して参加②zoom などビデオ通話で参加③世の中科の映像を録画し後日視聴の3つに分け、外部講師も来所だけではなくオンラインで講義していただ

くこともあり、利用者や講師の状況や環境に左右されることなく開催が可能になりました。

柱4 オンラインコーディネート

支援フェーズの移行時に他事業所と連携を担いスムーズな移行ができるようにすることをめざした取り組みです。

支援フェーズが移行期にある方に、オンラインを活用して他事業所の見学や説明面談を実施しました。実施状況としては就労を目指して将来的に地域若者サポートステーションへの移行を希望する方が主でした。

想定としてはコロナ感染状況により来所に懸念がある、または遠隔居住者等の事情がある当事者に対してオンライン見学や説明会の実施をコーディネートするという内容でした。しかし、実際には Zoom を活用したオンライン面談やハイブリットでの事業所説明会を実施し、他事業所とやり取りをしたこともありましたが、そこからは訪問しての見学や説明が主となっています。

柱5 ハード面整備

社会的に「with コロナ」の考え方が広まってきており、外出を控えるよりも、外出先でどのように感染予防ができるのかが焦点になりつつあります。

また利用者自身も外に出たいという気持ちが大きくなってきています。

しかし長い間通常の人との関わり方から遠のいてしまうと、コミュニケーションの取り方がわからなくなっておりひきこもり状態になってしまう人もいます。そのような利用者に対してコミュニケーション能力の向上、またグループダイナミクスの形成を目的として、事業途中から居場所支援を強化しました。

弊法人としては来所にしたことによって関係者が新型コロナウイルスに感染してしまうことを懸念しており、その対策についていくつかの方法を取りました。

1つ目がイベント開催時に公式ラインで告知し参加人数の把握、2つ目が iPad を利用した支援、3つ目が来所時の検温をアルコール消毒を行うなどの対策を取りました。

成果については後ほど記載しますが公式ラインでの告知や iPad 利用によって利用者が安心して利用できるよくなるよといった成果が出ました。

注1 国民の電話に対する意識アンケート調査結果～公開版～2022年2月24日一般社団法人日本ユニファイド通信事業者協会 URL:<https://www.jusa.jp/>

3、事業報告

柱1 オンライン面談

1-1 内容

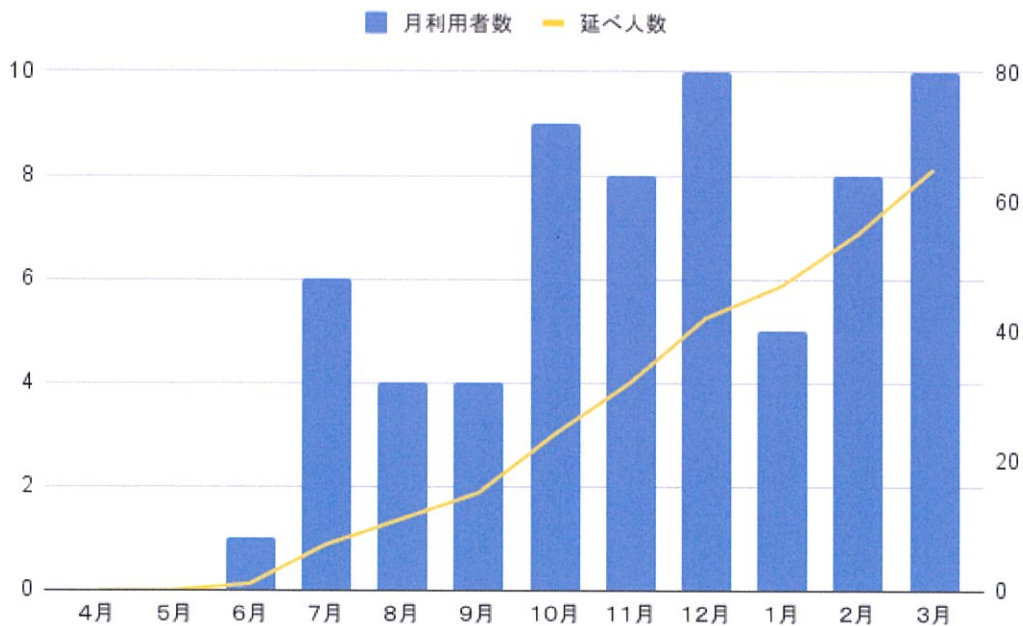
- ・ビデオ通話面談
- ・電話面談
- ・ゲーム内で面談
- ・来所して面談

1-2 利用者数

延べ回数：65回

延べ人数：65人

1回平均利用人数：1人



1-3 分析

基本的に面談は利用者と1対1で行うため、他の柱立てとのバランスを考え面談実施回数は月8～10回程度が上限となります。

オンライン上での面談の場合予定時刻になっても利用者がログインできない状況があり、トラブルを見越したスケジュール管理が必要になりました。理由としては①利用者側の機材トラブル②ネットワーク環境のトラブル③オンライン面談で使用するツールを理解していないなどが挙げられます。

そのためスタッフには1) PC、タブレット、スマートフォンの基礎知識2) ネットワークトラブルの際に問題箇所の切り分け、ログ解析、改善などのトラブルシューティング技術3) アプリケーションの仕様に関する知識が必要になると考えられます。

福祉事業実施法人において IT 関連のリテラシーやこれに伴うタスク管理等はまだ向上の余地があり、今後の社会においてオンラインでの支援、サービスが重要項目である以上上記内容については法人内での「IT リテラシー向上」「IT サービスを利用したタスク管理の改善」が求められます。

またオンライン面談を希望する利用者は対面での希望者に比べインターネット内の文化やツールに興味があり、スタッフにそれに関する話を投げかけることもあります。利用者との円滑なコミュニケーションを取るためにもスタッフの IT リテラシーは必要だと考えられます。

柱2 オンライン活動

2-1 内容

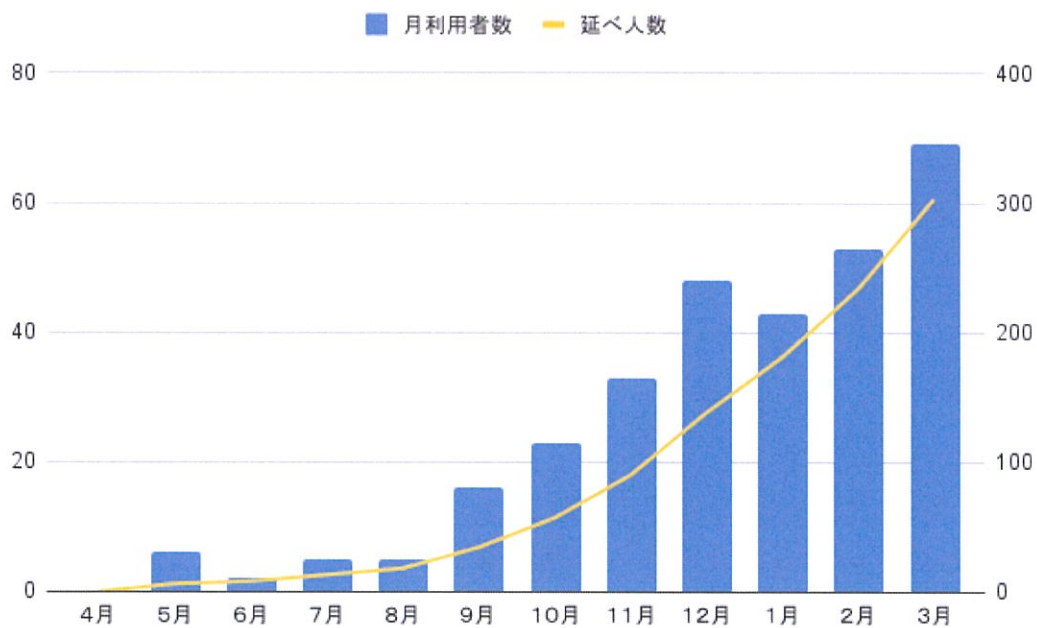
- ・オンラインゲームを通して交流
- ・オンライン学習で学んだ IT 端末の利用方法を活かして飲食店検索～予約まで実地
- ・ビデオ通話で他施設との交流
- ・利用者主体で外出先の調査
- ・イベント企画の資料を IT 端末で作成
- ・利用者個人の活動に対しての補助や IT 端末の貸与

2-2 利用者数

延べ回数：142回

延べ人数：303人

1回平均利用人数：2.13人



2-3 分析

オンラインでの活動においても柱1 オンライン面談と同じような知識（1-3 分析における（1）～（3））が必要だと考えられます。

また利用者のニーズとしてはオンラインサービスの利用（例：ネット求人の応募方法、SNS を利用したコミュニティ参加、資料作成）があり、オンライン活動を行う際にスタッフにはアプリケーションや SNS カルチャー、ビジネス資料作成などの知識が必要になります。

近年では暗号資産を含めた資産運用に興味を持っている人は増えており、弊法人の利用者も例外ではありません。仕事で収入を得る以外でも資産を運用していきたいと考えている人が一定数存在します。

労働によって得た金銭を運用するという考えは現在は以前よりも一般的になっており、利用者のこうした分野の知的ニーズに応えるにはスタッフの金融リテラシーの基礎知識向上や FP（ファイナンシャルプランナー）との連携なども視野に入れる必要があると考えます。

オンライン支援の導入を通じて IT 知識だけでなく、そこから派生するさまざまなニーズに係る知識も必要となることが明らかになりました。

柱3 オンライン学習

3-1 内容

以下内容をオンライン、来所の両方で実施

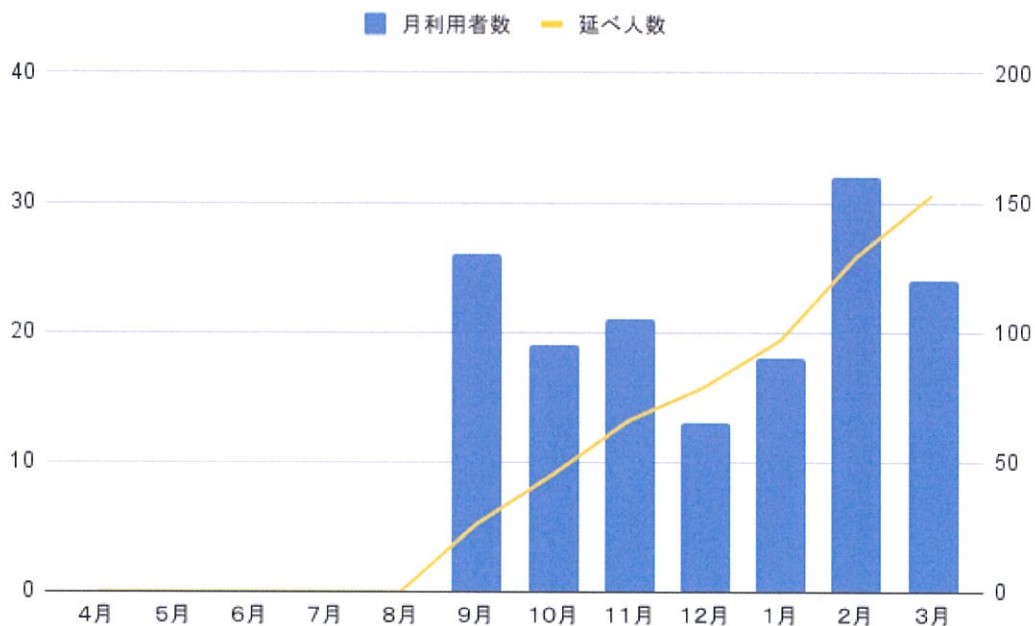
- ・IT 端末や検索エンジンの利用方法、注意事項に付いて教授
- ・タブレットを利用した基礎学習
- ・世の中科での集団講義を開催（内容：一般常識、IT 端末の利用方法、ひきこもり経験者の経験談、利用者から聞きたい内容についてヒアリングを行い都度開催）

3-2 利用者数

延べ回数：59回

延べ人数：153人

1回平均利用人数：2.59人



3-3 分析

現在10代後半～20代の利用者の親はインターネット黎明期の世代が多く、インターネットのある環境で育ってきた利用者には、ある程度のiPad等のIT端末の利用方法や検索エンジンを使用した情報収集能力があると考えていました。

オンライン活動を通して、利用者の多くは知識量がニュースアプリやSNSでの情報を受動的に得ることはできますが、そこからさらに情報を得るために能動的に動くことはそこまで得意ではないということが見えてきました。

そのためオンライン学習の大半の時間は、支援者は利用者が自分で調べる手助けをするに留め、一度自分で調べる成功体験を得られるように支援する必要があります。こうしたプロセスを経た

利用者からは自発的な取り組みが見られるようになり、情報収集の能力が向上しています。

「世の中科」では集団の中での発言や、話を聞くトレーニングの場としても有効でした。基本的に1時間の授業でしたが30分程度で集中を切らしてしまう利用者也、年度末には最後まで参加できるようになりました。回を重ねるにつれてグループワークや発言もできるようになり、グループダイナミクスの形成にも有効でした。ひきこもり経験者の回では将来に不安持っている利用者にとってのイメージ像の醸成につながっており、授業後のヒアリングでは「自分も頑張れそう」と将来への希望が高まった様子の利用者もみられていました。

柱4 オンラインコーディネート

4-1 内容

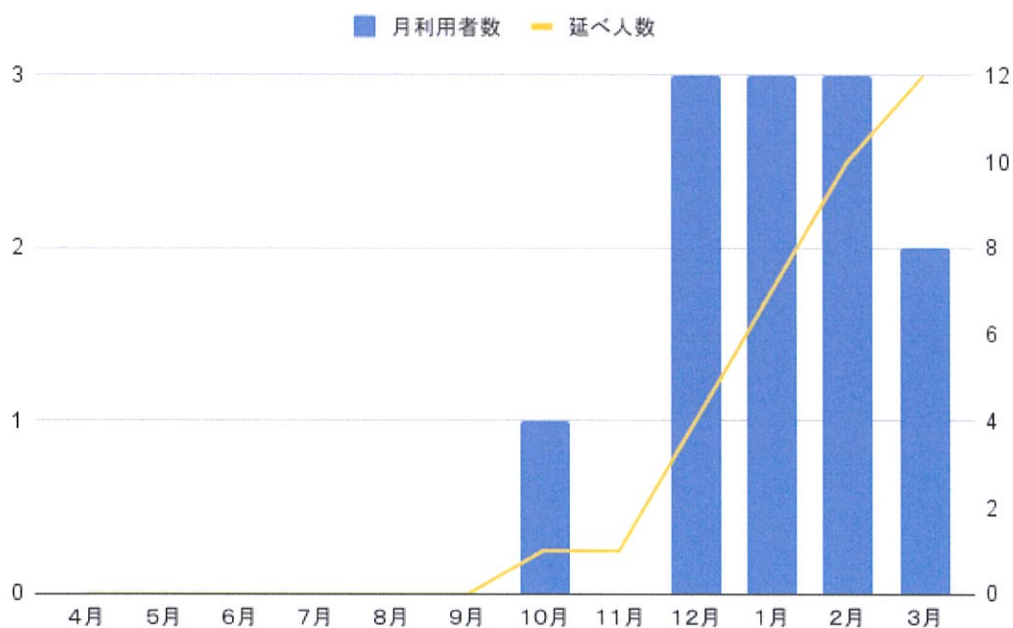
- ・連携施設との情報共有、連携体制のすり合わせ
- ・利用者への連携施設紹介、見学
- ・連携施設移行のコーディネート

4-2 利用者数

延べ回数：12回

延べ人数：12人

1回平均利用人数：1人



4-3 分析

この柱については短期間で結果が出ず、来年度一定の成果があると考えています。

主な理由としては

- ①利用者が環境の変化を拒む傾向がある
- ②連携施設との関係構築に時間がかかる
があり、詳細としては以下の内容になります。

- ①利用者が環境の変化を拒む傾向がある

利用者の中には不安などから新しい環境へ行けず、連携機関に関わるまでに時間がかかる場合があります。そのような利用者に対しては少しずつ気持ちが向くよう中長期的な支援が必要になります。

- ②連携施設との関係構築に時間がかかる

施設によって制度や仕組みなどに違いがあり、連携をとるためのフェーズ合わせに時間を要しました。利用者の連携施設への移行が遅れてしまったり、情報共有が上手く行かなかったりなどの事例が発生しました。

①②共に年度末にかけて徐々に事業としての流れができてきたことによって、この柱立ての事業を利用する利用者が出てきていると考えられます。

柱5 ハード面整備

5-1 内容

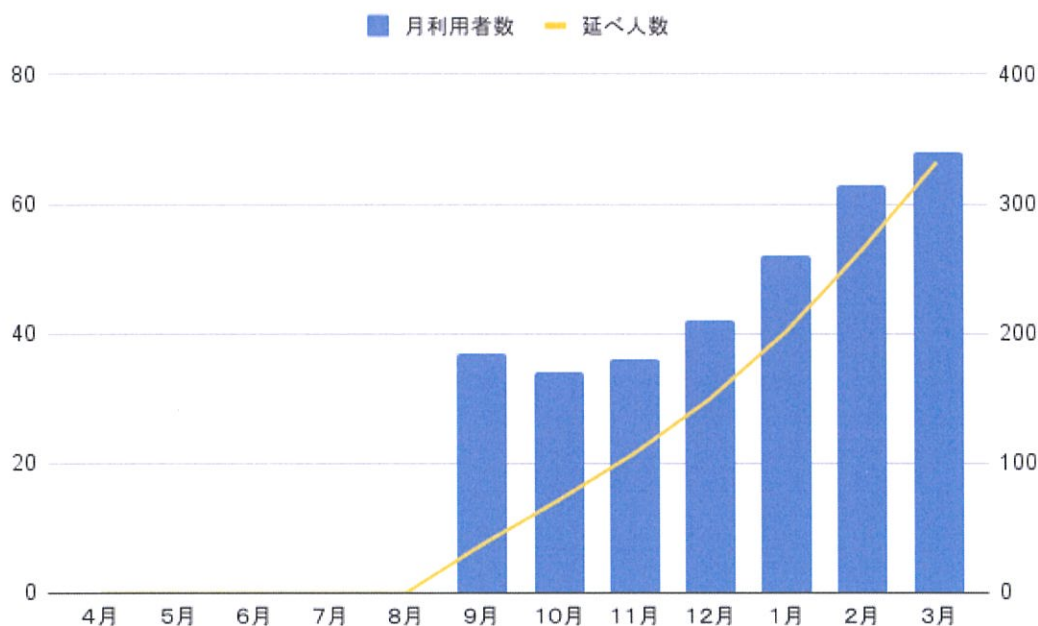
- ・コロナ禍でも安心して過ごせる居場所の整備、提供
- ・他者（利用者、スタッフ）との関わりの機会提供

5-2 利用者数

延べ回数：108回

延べ人数：332人

1回平均利用人数：3.07人



5-3 分析

オンラインでの支援を行う中で、来所での支援に対するニーズがあり事業途中から来所も含めた支援を展開しました。結果としては利用者からは

柱1～4での取り組みと比例するように居場所利用も多くなっています。特に「世の中科」の参加が定着してきたことにより、講話前後に居場所で過ごす利用者が増加する結果につながっています。

面談や活動、学習といった目的を持って来所しているなかで、利用者が愛着を感じて自分たちが過ごす場所を整頓したり、修繕したりする動きが自然発生的に行われるようになりました。もともとが感染予防をしながら活動できるようにいかに整備を進めていくかというものでしたが、利用者が「皆と〇〇したい」という思いを持ったことにより、より居場所としての機能が強化した結果につながりました。

6、主な利用ツール

6-1 公式 LINE



利用方法

- ・オンライン面談
- ・オンライン活動、世の中科などのイベント周知
- ・出欠確認

メリット

- ・利用者に対して同時にメッセージを送れる
- ・利用者からの返信は個別対応になる
- ・メッセージの既読件数を把握できる
- ・法人アカウントの取得が可能

デメリット

- ・法人所有端末のみでの対応
- ・上記使用端末は施設内のみで使用可能
- ・担当者外出時に対応ができない

6-2 Zoom

The screenshot shows the Zoom user profile page for 'わたげの会 NPO法人'. The page is divided into several sections:

- Header:** Zoom logo, navigation links (プロダクト, ソリューション, リソース, プランと料金), and user actions (スケジュール, 参加, ホスト, ホワイトボード, and a user icon).
- Left Sidebar:** A menu for '個人' (Personal) with options: プロフィール (selected), ミーティング, 個人連絡先, ホワイトボード, レコーディング, 設定, 予約, レポート. Below it is a '管理者' (Admin) section with options: ユーザー管理, チームチャット管理.
- Profile Card:** A circular profile picture placeholder and the name 'わたげの会 NPO法人' with a '編集' (Edit) link.
- Personal Information Table:**

Personal		
電話	未設定	電話番号を追加
Zmail	未設定	追加
言語	日本語	編集
タイムゾーン	(GMT+9:00) 大阪、札幌、東京	編集
日付形式	mm/dd/yyyy	Example: 04/17/2023 編集

利用方法

- ・オンライン面談
- ・オンラインコーディネートでの連携施設との MTG
- ・オンライン学習（世の中科）で画面共有

メリット

- ・アカウントを所有していない人でも利用可能
- ・画面共有ができる

デメリット

- ・LINE に比べて利用者が操作ができない場合があった

6-3 microsoft365 web 版



利用方法

- ・ 利用者の Office 等操作の学習
- ・ スタッフの事務

メリット

- ・ パッケージ商品のためアカウント毎のタスク管理を行える

デメリット

- ・ アプリ版と多少仕様が異なる
- ・ ネットワーク環境でしか使用できない

7、事業協力者から

世の中科外部講師（ひきこもり経験者）C・Kさん

世の中科で話をして欲しいと言われた時、正直少し悩みました。

話を受けてからも、何を話せばいいか、利用者は今どんなことを知りたいのかで悩みました。

なので、当日の目標は、うまく話す事。ではなく利用者と仲良くなること！にしました。

私の話を聞いて、皆んながどんなことを感じてくれたのかは分かりません。でも、一緒に笑い、色々な話をし、沢山質問してくれたあの時間はとても楽しい時間でした。

私がやれることは少ないけど、今回の世の中科で話した話が、いつか利用者の方や、希望になればいいなと思っています。

世の中科外部講師（ひきこもり経験者）K・Wさん

私自身が「わたげの会」のおかげで、大学に入り就職するといった社会復帰をすること出来た経験を、現時点で悩んでいるメンバーに夢を持って将来を描いて欲しいという思いをもって外部講師としてセミナーのような形式でお話させていただき機会を頂きました。

今回は私のスケジュールの都合上、宮城-東京間で ZOOM を利用したリモートで実施することになりましたが、たくさんのメンバーの方にご参加いただきました。セミナーの内容としては、初めに私から自己紹介と経歴と社会に出てから感じたことをお話させていただき、その後に質疑応答の時間としました。

質疑応答では初めは質問することに緊張・遠慮していたようでしたが、いざ質問が始まると現時点で悩んでいること、将来に対して気になる事をたくさん質問いただきとても盛り上がったことを覚えております。

今後、外部講師による社会との接点は継続的に実施すべきと感じております。一般的な社会の枠組みの中でも、様々な考え方、価値観が存在します。そのため、わたげの会を卒業して社会に力強く羽ばたくためにも、メンバーそれぞれに合った考え方であり「軸」を身に付けていく手助けになるのではないかと思います。

動画セミナー講師 D・Sさん

今回わたげ利用者の中から動画講座を行いました。

内容としましては企画・撮影・編集及び収益化の流れを教えました。

現在 SNS の発展により今まで企業が主に行っていた仕事が個人でも受注発注ができフリーランスとしての仕事としても広まりつつあります。

こういった情勢のなか今後の社会を担うわたげの利用者の方々に現在の仕事として認知されつつある動画編集という仕事を体験して頂きました。

講師をした感想としましては現代の SNS を活用する事が当たり前になった人にとっては動画編集内容は教える側も教わる側も違和感や偏見がなく進められたと感じます。

動画の撮影から編集までのプロセスは予想できる内容細かな編集テクニックや撮影の仕方など

を話しました。

どちらかといいますと動画の見えやすい部分より企画や収益化の部分の方が反響が合ったと感じます。

企画に関してはどういう指針をもとに構成を考えるのか、より人に見てもらえるかを考えるかなど表面上の意味だけではなく少し深掘した内容を話しました。

収益化に関しては個人発信だけではなく個人と会社・会社から個人などいくつかの働き方を話させて頂きました。

今回動画編集について授業を受けて頂いた方にとって今後の職種選択の幅や視野の拡大につながってもらえれば幸いです。

8、事業を行って見えてきたこと

この事業を通じて、ひきこもり状態を経験した方（ひきこもりサバイバー）はコロナ禍に関わらず孤独や孤立を感じており、人との関わりを求めている、または必要だと感じているということです。

通常ひきこもり状態にある方は人との接点を拒否し、自ら好んで社会的な断絶状態を選択していると思われるがちです。しかし、実際に関わる機会を持つと「もっと遊びたい」「会ってみたい」「自分に必要なことを知りたい、身に付けたい」という姿勢であることに驚かせられました。

もともと本事業はコロナ禍で直接支援が困難であることを想定してオンラインを活用する内容でしたが、上記のような多くの当事者の声によりオンラインで来所までのハードルを下げ、実際に会って活動するハイブリット型の事業へとシフトしたものです。

コロナ禍で家にいることは最初は楽さを感じた方も、出勤や通学を控えて家庭にいることが増えた家族のいる中では、家の中にあつた自分の居場所がどんどんなくなり、自分のペースが保てないストレスを感じるようになったという話を当事者の一人から伺いました。

私たちは何らか社会的なコミュニティに属していますが、家庭はその最小単位のものと言えるものです。しかし、そこに苦痛を感じてしまう場合には、どこにも居場所のない孤独感・孤立感に苛まれてしまうということが改めて感じられたエピソードでした。

ひきこもりを経験している方は、必ずしも他者とのコミュニケーションが得意ではありません。しかし、自分が居てもいいと感じられる場所さえあれば、自分なりに他者との関わりを大切に感じ、自分なりのコミュニケーションでその場を大切にしていけるのです。それは、オンラインと言う実際には「会えない」関わりをきっかけとしてつながり、実際に「会えた」時に相手を尊重して、一緒に活動を楽しむためのアイデアを出し、参加への意欲を口にしていることから強く感じられました。

オンラインはあくまでツールの一つです。オンラインだけで完結し、生活できるようなスキルや環境にある方はまだまだほんの一握りです。しかし、このツールを上手に活用することができれば、自分の家に居ながら自分の居場所を感じられない方にも、さらに間口を広げた社会的居場所の選択肢を提示することができると思います。

コロナへの考え方は3年前と比べて大きく変わりましたが、まだまだ影響は大きく、コロナと共に暮らす **with** コロナは続くでしょう。

大きく変容した社会において、孤独や孤立を感じる方はこれからも増えていくでしょう。

私たちはこの事業を通じて感じたオンラインというツールと、人が人に関わることで生まれるエネルギーの可能性を信じて、これからも支援の場を広げられればと考えています。

9、事業の広報媒体紹介

8-1 チラシ

山田助成
NPO法人わたげの会
私たちとお話ししませんか?

外出するのが嫌だ、人と会うのが少し苦手
よかったらオンラインでお話しませんか?

<p>オンラインでできること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲームの中でスタッフとおしゃべり ・ZoomやLINEを使ってスタッフとビデオ通話 ・わたげのイベントにオンラインで参加 	<p>わたげに来てできること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中でゲームして遊んだり外にお出かけ ・パソコンやiPadを使った体験ができる ・社会のことが学べる「世の中科」に参加
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

NPO法人わたげの会
〒982-0001宮城県仙台市太白区八本松2-9-25
mail: wam@watage.onmicrosoft.com

8-2 Instagram

Instagram

watage_online プロフィールを編集

投稿18件 フォロワー1人 フォロー中0人

わたげの会 オンライン
皆さんには宮城県仙台市にある「NPO法人わたげの会」です。
こちらでは子どもや高齢の方への居場所支援をしています。
新型コロナウイルスの影響で人との関わりが上手くできない、学校や社会に馴染めなくて悩んでいるでしたら一度ご相談ください。
いつでもお待ちしております(´▽`*)!

投稿 保存済み タグ付けされている人

編集・発行 特定非営利活動法人 わたげの会

〒982-0001 宮城県仙台市太白区八本松1丁目12-12

発行年月日 令和5年3月